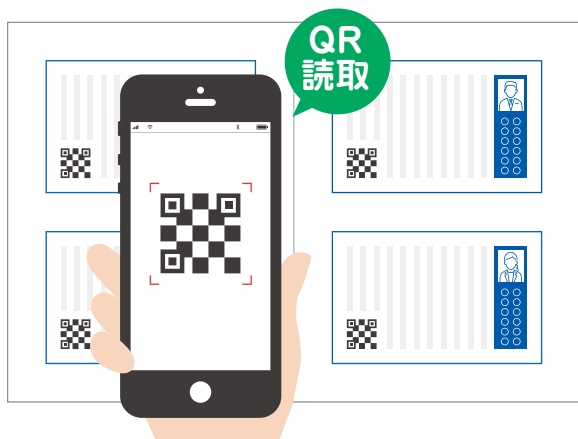


一般質問のインターネット録画映像が スマートフォン等でも ご覧いただけるようになりました!

いつでもどこでも

QRコードをスマートフォンなどで読み取ると、録画映像が見られます。



録画映像を見るには…

各議員の一般質問の記事の左下にある「QRコード」をスマートフォンやタブレットで読み取ると、録画映像をご覧いただくことができます。



個人質問						代表質問			
2	1	1	2	1	1	2	1	1	1
複合災害対策について	農業振興について	新型コロナウイルス感染症対策について	水難事故防止について	新型コロナウイルス感染症 小郡市の今後の取り組みについて	新型コロナウイルス対策について	新型コロナウイルス感染症対策について	災害対策について	新型コロナウイルスの対策について	新型コロナウイルス感染症にかかわる諸問題について
後藤 理恵	山田 忠	田代 和誠	小坪 輝美	田中 雅光	百瀬 光子	深川 博英	新原 善信	市民クラブ代表 高木 良郎	志成会代表 井上 勝彦

6月定例会一般質問通告一覧表

一般質問については、議場での発言に基づき、質問者(本人)が編集しています。



井上 勝彦
(おごおり創志会)

新型コロナウイルス感染症の対策と支援について

① 感染拡大対策 ② 市独自の経済支援についてお尋ねします。

市長 ① 「広報おごおり」やSNS等で、3密の回避やマスクの着用等、基本的な感染対策の啓発に努めました。小郡三井医師会には、市民からの相談に対応していただく体制として、かかりつけ医による電話相談窓口を設置していただきました。

② 売りに上げに大きな影響を受けている市内事業者に一律10万円を支給する事業者応援金、県からの要請等を受けて休業や時間短縮営業に協力いただいた事業者への事業継続支援に、一律10万円を家賃支援金として支給します。

予想される第2波への対策をお尋ねします。

市長 ① 感染対策の啓発と、かかりつけ医による電話相談が重要な役割を担うと考えます。安心な治療環境を確保するために医

療機関へウイルス対応空気清浄機を貸与していきます。

避難所開設時の感染症対策をお尋ねします。

経営政策部長 ① 分散避難のため当初に開設する避難所を7カ所から11カ所に増設、また間仕切りパーティションを活用して3密回避の対策をします。

PCR検査体制の充実(センターの設置)についてお尋ねします。

市長 ① 現状の体制で対応ができています。PCR検査を大量にしなければいけない状況になった時の体制について協議をしています。

経済の再生支援と対策に協力をして頂いた市民への感謝の意味も込めたプレミアム商品券の早期発行についてお尋ねします。

市長 ① プレミアム商品券については体制が整い次第、直ぐに取り組みます。また従来の商品券とは違った形の幅広く市民の皆さんが事業者の方々に応援できるようなものも含めて急ぎ検討していきます。



高木 良郎
(志成会)

新型コロナウイルスに対する小郡市独自の取り組みについて

具体的な取り組みを尋ねます。市長 ① 緊急事態宣言前に関係機関と情報共有を行いました。その後緊急小口融資等の生活支援情報が住民の皆さんの手元に伝わるようにしました。

6月1日の議会までは具体的な取り組みがあまりされなかったと思いますがどうですか。

経営政策部長 ① 5月臨時会までは主に国の事業を中心に予算化していただきましたので6月の議会ですべての事業が予算化されました。当時マスクを買えなくて非常に困っていた人が多かった事を承知されていますか。

子ども・健康部長 ① マスクがない事は認識していました。

議会から困っている人に配れないかと尋ねた時にインフルエンザの職員用備蓄だから出せないと言われましたが確認します。子ども・健康部長 ① そう答弁しました。

5月20日に買った10万枚のマスクについて尋ねます。

子ども・健康部長 ① 市職員用と教職員用に月1万5千枚使う予定で560万円で購入しました。

他の市町村は基本職員や教職員には配布していませんが考えを尋ねます。

市長 ① 私どもからクラスターを起さないよう責任感を持って節約しながら配布していきます。鎗巻川・石原川・法司川の取り組みを尋ねます。

市長 ① 鎗巻川・石原川については護岸整備工事と緊急しゅんせつ工事を実施します。又段階的な断面拡幅や本格的な河川改修計画を作成します。又法司川についてはスマートインターチェンジの整備に伴い内水排除施設や調整池などの治水対策を考えます。又汚水流入の被害を受けた皆様には見舞金の支払いを検討したいと思っています。

見舞金を出す件については地元の人々と十分話して下さい。市長 ① 下水関係自治体と一緒に話してしっかりと話していきます。





新原 善信
(市民クラブ)

新型コロナウイルスから市民を守る

① 学校再開後の子どもへの健康と学びの保障 ② 生活困窮者への支援 ③ 医療・介護・障害者施設との連携 ④ 災害避難時の新型コロナウイルス対策についてお尋ねします。

市長 ① 緊急小口資金、総合支援資金、住居確保給付金、食料のまごころパック、支援情報の提供と相談の支援を行っています。また、緊急雇用として15名程度を6カ月間雇用する予定です。子育て世代に対しては、市独自事業として、ひとり親家庭等へ児童1人当たり1万円給付します。また、国民健康保険税や介護保険料、国民年金保険料などの減免や免除、猶予などの支援を行います。

③ 医師会と情報共有し、受診の仕方の広報紙掲載、かかりつけ医による電話相談窓口の設置を行いました。介護デイサービスや訪問介護は、分散通所や対策を講じたうえでサービスを続けました。また、臨時休校中、障

がいを持つ子どもたちは放課後等デイサービス事業所が受け入れられました。これらの事業所には対応マニュアル等の情報提供やマスク・消毒液の配布などの支援を行いました。

④ 分散避難、避難所増設等を行い、避難の仕方を広報で知らせました。

教育長 ① 感染予防のため検温を行い、3密にならないような学習内容・方法を工夫しています。また、消毒を行う支援スタッフを配置する予定です。

教育課程については、夏休みの短縮で授業時数確保、学校行事等の精選を行い、基礎基本を重点的に指導します。市の指定委嘱研究は中止します。

ハイリスクの子どもたちへは、スクールカウンセラーを拡充し、きめ細かに保護者や児童・生徒等の課題に対応するとともに電話相談を行います。また、就学援助家庭に、休校だった4、5月分昼食費を支給し、8月分給食費は全員分を市負担とします。



深川 博英
(志成会)

防災対策について

大保地区の口無川、また隣を流れる高原川、その2つの河川が流れ込む宝満川、大崎地区の内水被害をもたらした築地川、地元から要望等が上がっていると思います。着手した工事の内容とその進捗状況をお尋ねします。

市長 大保地区は宝満川支流の口無川、高原川が本流に合流する部分で、大雨災害の対策が必要なエリアの1つです。口無川流域の行政区や河川を管理している福岡県久留米県土整備事務所、小郡市で災害を軽減する対策について今年1月から協議を重ねています。行政区ごとに要望を出していただくよう依頼しており、今後は意見等を集約して協議を行っていく予定です。

中・長期的な対応としては、最近の雨の降り方に対応する規模の河川の改修が必要になってくるものと思います。短期的な対応としては、少し

でも川の流量を確保し、流れを滞らせないようにすることです。口無川から宝満川へ合流してくるところの立木の伐採や口無川及び築地川のしゅんせつを行い、口無川においては雑草の除去も行う予定です。引き続き状況を伺いながら、県を含めて協議を重ね、問題解決のための要望を行っていきます。

新型コロナウイルスの影響による経済対策について

小郡市独自の給付金10万円の給付時期は適切でしたか。

環境経済部長 事業者の皆様が非常に困難な状況にいらつしやったということには、痛みを感じています。今回の対応は、国や県の施策に上乘せするという形で制度設計を行っており国や県の制度がわかり次第、精いっぱいスピードを持って取り組んできたつもりです。





百瀬 光子
(公明党)

災害時の新型コロナウイルス感染症対策について

国は災害時の新型コロナウイルス感染症対策指針に「できるだけ多くの避難所の確保、避難所以外の避難先の検討、避難所での距離を十分に保つ」を掲げています。

1. 今後の避難体制について

①避難所の増設について②分散避難についてお尋ねします。
市長―①当初開設避難所を7か所から11か所に増設し、施設内でスペースの確保も行います。
②安全な場所への垂直避難や親戚や知人宅への縁故避難などについても周知を図っています。
経営政策部長―①浸水想定区域にない自治公民館で、開設が可能な場合は区長にご協力をお願いするようにしています。また、現時点では民間施設の活用はせず、基本的には公共施設の活用を中心に考えています。②色々な危険性を伴うということで、車中泊避難は現時点では積極的にお勧めしていない状況です。

2. 避難所における

感染症対策について

①感染防止対策について②災害時における地域との連携について③飛沫感染防止対策について④避難者の健康管理について⑤感染症対策に必要な物資の備蓄についてお尋ねします。

市長―①避難者同士の間隔を2メートル以上とし、体調不良者の為の専用スペースを確保、安心して避難できる環境整備に努めていきます。⑤必要物資は補正予算で早急に対応しています。
経営政策部長―②校区防災部会や自主防災組織との連携は重要な課題と捉えています。③マスクや上履きの使用とマットやパーティションの活用を考えています。④体調不良者への対応等については市の保健師がアドバイスできる体制も検討したいと思っています。⑤地域の備蓄は把握できていません。自主防災組織の資機材の保有状況については把握を行っていきます。



田中 雅光
(公明党)

臨時交付金の活用について

国の第2次補正においては、地方創世臨時交付金増額や、生活困窮者支援、家賃補助、困窮学生への支援、医療体制の整備、フリーランスの方々への支援など、多くの政策が組み込まれています。そこで臨時交付金を活用した外食産業等への支援策について市長の考えをお尋ねします。

市長―コロナ禍で生活スタイルや考え方が変化する中、大手企業などは業態変更等に動いています。今の経営を維持する一方で、新たな販売の方法やテイクアウト、通販等の新しい手法に取り組みされているところもあるのですが、しっかりとニーズを見ながら、支援していくべきではないかと、中・長期的なことを含め考えているところです。
生活困窮者支援について

今回の2次補正予算の中には生活困窮者支援体制の強化が盛り込まれています。生活困窮者



自立支援制度には、家庭改善支援、自立相談支援、子ども支援オフィス、就労準備支援等の事業があります。特に就労に関する支援をこの時期に早急に強化することが大切だと思います。今後の取り組みをお尋ねします。
市民福祉部長―生活困窮者自立支援制度は、自立相談支援事業、家計改善支援事業を社会福祉協議会に委託して行っています。家計改善支援事業はグリーンコープに委託して、家計管理に関する支援などを行っていません。就労準備支援事業については、このような経済情勢の中、必要性はますます高まってくる認識をしています。就労準備支援事業に取り組むためには様々な訓練や就労前の事業所での就労体験なども実施していく必要があるのですが、事業所の確保も必要になってきます。令和3年度には取り組みたいと思いますが、準備が整い次第進めていきたいと考えています。



小坪 輝美
(日本共産党)

新型コロナウイルス感染症

小郡市の今後の取り組み

コロナ禍において、経済格差が広がり、社会的弱者は日々の生活さえ維持できない状況に追い込まれています。今後どのように感染防止を図りながら各事業に取り組んでいくのか、生活困窮者への支援について①国民健康保険税②国民年金保険料③市税④上下水道の納付・支払いが困難になった場合の支援についてお尋ねします。

市民福祉部長 ①感染症により世帯主が死亡または重篤な状況となった場合は国保税の全額を免除します。それ以外は、次の3要件を満たす世帯が減免対象となります。(1)世帯主の事業収入等が前年より3割以上減少。(2)世帯主の減少する所得以外の所得が400万円以下。(3)世帯主の前年所得が1千万円以下。減免率については世帯主の前年所得に応じて5段階を設定しています。②感染症により収入が

減少した方で、今年の見込み所得額が現行の保険料の免除基準に該当する方が対象となります。

市長 ③猶予税額100万円を超える場合に必要となる担保の提供を不要とし、滞納金もかからない特例制度にて1年間納税猶予します。厳しい経営環境に直面している中小事業者に対して、償却資産と事業用家屋に係る固定資産税の令和3年度課税分について負担軽減を図ります。④支払い猶予措置を実施します。支払いが一時的に困難になった方は、4月以降請求分の支払いに関する相談に応じます。

高齢者にとって環境の変化や生活リズムの乱れは、心身の機能低下及び認知機能の低下につながります。高齢者を守る取り組みについてお尋ねします。

市長 従来を取り組みは3密に配慮し段階的に戻していきます。それに加え、新しい生活様式の中で歩いて行ける範囲での集いの場を増やし、住民主体の介護予防や日常生活の支援について取り組んでいきます。



田代 和誠
(志成会)

二度と起こさないために！

近年、本市の宝満川やため池で水難事故が多発し、これまでも多くの方が水難事故に巻き込まれています。市は今後このようなことがないようにと総決起大会を開催し、小郡市水難事故ゼロ宣言のもと、意識喚起と関係各位との連携強化をお約束されました。しかしながら対策については、地域に任せきりであまり進んでいるとは言えません。夏になり水辺に行く機会が増えるであろうと予測される中、1年以上も変化がなく対策が遅れています。今後の対策についてお尋ねします。

市長 宝満川の利用につきましては、基本的に自由使用であり、釣り、バーベキューやキャンプなどを禁止することはできません。また、罰則規定をつくることも難しいと認識しています。県土整備事務所と協議を重ねながら現地の看板設置または広報活動を行うなど、危険性を注意

喚起しながら利用マナーについての周知を図ることで、河川や河川敷の安全性と快適性を今まで以上に向上させていきたいと考えています。

禁止できないのは重々承知していますが事故が起こっては意味がありません。事故を少しでも減らすため注意喚起看板の設置、落水しても助かるような対策として、釣りの場合はライフジャケット着用を推奨、また危険箇所には救命浮き輪やはしごの設置を早急にしていただきたいと思いますが、今後整備の考えはありますか。

都市建設部長 ライフジャケットの着用については、着用をお願いする表現を盛り込んだ看板を作成することが必要かと思っております。救命浮き輪やはしごの設置については、県土整備事務所と協議を重ね十分検討していきたいと思えます。今後は地元の行政区を含めて近隣市町との連携を進めていきたいと考えています。





山田 忠
(志成会)

農業振興について

1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

農業は、命を育てる営みであり、小郡市にとって欠くことのできない基幹産業です。ところが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、農業に様々な影響が出ています。特に花卉農家がかつてない苦境に立たされていますが、市の対策についてお尋ねします。

市長―苦境に立たされている事業者を支援するために、国の持続化給付金、経営継続補助金、県の継続化緊急支援金、小郡市の事業者応援金については、農業者も対象になっています。これからも農業者の目線に立った適切な支援をしていきたいと考えています。

国・県の救済措置に該当しない農家に対し、独自の支援策を展開している市もありますが、本市の対応をお尋ねします。

環境経済部長―市の事業者応援

金への申請が現在2件という状況です。まずは、この事業についてしっかりと周知をしたいと考えています。

九州農政局は地域創生臨時交付金を農業分野にも活用してほしい、特に地域独自の支援策に使ってほしいとのことですが、市の見解をお尋ねします。

副市長―国の2次補正予算が、額は確定していませんが小郡市にも交付されると思っています。その中で農業関係に何ができるか検討しています。ただ、給付金だけでなく、農業本来の活性化と一緒に考えていかなければならないと思っています。

2. 防災対策の推進について

昨年の豪雨により農業被害は深刻なものでした。特に、広範囲な区域で溢水や湛水被害が発生した石原川・烏田川の浸水対策についてお尋ねします。

市長―下流河川を含めて一体となった計画の見直しが必要ですが、国・県、また近隣の市町と連携し、協議を重ねていきたいと考えています。



後藤 理恵
(志成会)

複合災害対策を万全に！

新型コロナウイルスという未曾有の大災害が起きている中、ウイルス感染については、未だ予断を許さない状況が続いています。

また九州北部地方では梅雨に入り、夏から秋にかけて大雨、猛暑、台風などの気象災害も懸念されています。

感染症と自然災害という複合災害に備えた避難所運営や備蓄についてお尋ねします。

市長―感染症に対応した避難所の運営方法やあり方について、地域性などを考慮しながら避難所運営マニュアルの策定を進めています。

この中では、避難所の開設数を増やすことで3密を回避するために分散の体制をとること、避難スペースなどを確保すること、また発熱などがある方に対しては専用スペースを設けることなどとしています。また、避難所の開設要員として、これま

での2名体制を3名体制とし、要員の感染予防も踏まえた運営とします。

小郡市の災害備蓄計画では、市民、企業、行政が一体となって備蓄体制の整備を進めることが基本となっています。

備蓄品目としましては、食料、生活必需品、避難所資機材、水防に関する防災資機材となっています。このたび、新型コロナウイルス感染症対策の避難所資機材で間仕切りと折り畳み式マットを加える準備をしているところです。

